

(証券コード：1782)

平成28年6月3日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

常磐開発株式会社

代表取締役社長 佐川 藤 介

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
ホテルハワイアンズ コンベンションホール 「ラピータ」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第72期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第72期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知提供書面のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」ならびに連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査等委員が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速感と、長引く個人消費低迷を打開できず、さらには、後半には、為替や株式市場が不安定な状況となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資は、総じて堅調な状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第9次中期経営計画の初年度目標を達成すべく、また、当計画に基づいた平成27年度経営方針のもと、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比16.2%減の186億52百万円（うち単体受注高は前期比29.1%減の103億18百万円）となりました。その内訳は、建築事業56.6%、土木緑地事業26.9%、環境関連事業10.4%、不動産事業0.9%、その他事業5.2%であります。

受注の主なものは、双葉郡広野町：公設商業施設（ひろのてらす）建築工事、福島県：復興公営住宅四倉団地造成整備工事、福島県：県道三函台山線道路改良・舗装工事、いわき市：除染土壌等仮置場管理業務委託等であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比6.8%増の197億58百万円（うち単体売上高は前期比1.0%減の113億36百万円）となりました。その内訳は、建築事業62.3%、土木緑地事業22.4%、環境関連事業9.5%、不動産事業0.9%、その他事業4.9%であります。

売上の主なものは、福島県：復興公営住宅湯長谷団地建築工事、スターバックスコーヒージャパン株式会社：いわき鹿島街道店建築工事、いわき市：松ヶ岡公園整備工事、いわき市：四倉地区住宅等除染業務委託等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比9.3%減の107億96百万円（うち単体繰越高は前期比10.3%減の88億92百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比27.6%増の18億72百万円（うち単体経常利益は前期比18.5%増の12億10百万円）、親会社株

主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比44.3%増の12億28百万円（うち単体当期純利益は前期比32.1%増の8億60百万円）となりました。

(注) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

企業集団の受注高・売上高・繰越高 (単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建 築 事 業	8,902	10,553	12,304	7,151
土木緑地事業	2,843	5,014	4,418	3,439
環境関連事業	156	1,933	1,884	205
不動産事業	—	177	177	—
その他事業	—	974	974	—
合 計	11,902	18,652	19,758	10,796

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は1億44百万円であり、その主なものは、測定分析装置等の購入であります。

③ 資金調達の状況

資金の調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(2) 企業集団の直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第69期 (平成25年3月期)	第70期 (平成26年3月期)	第71期 (平成27年3月期)	第72期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
受 注 高 (百万円)	15,382	18,940	22,250	18,652
売 上 高 (百万円)	14,627	16,332	18,507	19,758
経 常 利 益 (百万円)	851	1,103	1,466	1,872
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	456	694	851	1,228
1株当たり当期純利益 (円)	58.20	88.46	108.46	156.52
総 資 産 (百万円)	10,708	11,766	12,936	14,506
純 資 産 (百万円)	3,205	3,693	4,672	5,640

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ジ・エイ・ケイ・リアルタイム	30百万円	98.00%	電気設備工事関連事業 警備保障事業 住宅関連事業
地質基礎工業株式会社	33百万円	98.48%	地質調査関連事業
株式会社茨城ケー・ピー・エス・エンジニアリング	20百万円	98.00%	電気通信工事関連事業
株式会社常磐エス・ピー・エンジニアリング	20百万円	98.00%	機械器具設置工事関連事業

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や個人消費の低迷等により、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、引き続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等がある中で、企業収益の改善等を背景に民間設備投資の増加が期待されます。しかしながら、東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿ると想定され、価格競争による厳しい受注環境が予測されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き復興に尽力しながら、先に策定した第9次中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組むことで経営・収益基盤の更なる強化を図って参ります。

そのために今年度の経営方針として

1. 国土復興、地域再生のために総力を挙げて取り組み、将来を見据えて建設事業の強化（建設インフラ事業への取り組み・施工体制強化）と環境事業の再構築（維持・拡大）に引き続き取り組む。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、民間営業を主とした強固な営業体制の構築及び営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実、トータルコストの削減を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

事業セグメント	事業の内容	
建築事業	娯楽・宿泊施設、教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、事務所、住宅等 上記建築工事の設計、施工及び請負 電気通信設備等工事の設計、施工及び請負 機械器具設置・運搬設備工事等の設計、施工及び請負	（融合事業） 土壌の汚染調査及び改良工事等の設計、施工及び請負
土木緑地事業	土地造成、道路、道路施設、上・下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備、法面保護、造園、植栽等 上記土木緑地工事の設計、施工及び請負 地質調査・測量・設計業務の請負	アスベストの調査及び除去工事の設計、施工及び請負 浄排水処理施設の設計、施工、請負及び維持管理
環境関連事業	環境関連測定分析、環境影響調査、作業環境測定、燃料分析、水質分析・検査、食品衛生検査、放射線・放射能に係る測定分析業務 ビル管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理 産業廃棄物中間処理	焼却炉解体工事の設計、施工及び請負並びにそれに伴うダイオキシン類の測定分析
不動産事業	不動産の販売、仲介及び賃貸	
その他事業	警備保障全般、資格取得支援事業	

(6) 主要な営業所及び事業所（平成28年3月31日現在）

当 社	本 社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
	支 店	東京（東京都中央区）
	営業所	茨城（茨城県北茨城市）
		双葉（福島県双葉郡広野町）
事業所	超微量化学物質分析センター（福島県いわき市）	
	資源科学センター（福島県いわき市）	
株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム（子会社）	本 社	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1
	支 店	茨城（茨城県北茨城市）
地質基礎工業株式会社（子会社）	本 社	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1
	支 店	郡山（福島県郡山市） 水戸（茨城県水戸市）
株式会社茨城ケー・ピー・エスエンジニアリング（子会社）	本 社	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16
株式会社常磐エンジニアリング（子会社）	本 社	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
384（217）名	9名増（11名減）

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
192 (66) 名	2名減 (5名減)	45.8歳	17.5年

(注) 上記①、②の使用人数は就業員数であり、臨時員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	466百万円
株式会社東邦銀行	261百万円
株式会社秋田銀行	230百万円
株式会社筑波銀行	102百万円
株式会社七十七銀行	87百万円
株式会社みずほ銀行	81百万円
株式会社福島銀行	80百万円
株式会社大東銀行	80百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 29,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,850,000株 (自己株式4,105株含む)
- ③ 株主数 895名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000千株	12.75%
株式会社常陽銀行	390千株	4.97%
株式会社東邦銀行	390千株	4.97%
株式会社みずほ銀行	390千株	4.97%
常磐共同ガス株式会社	300千株	3.82%
株式会社秋田銀行	250千株	3.19%
佐藤 一 孝	225千株	2.87%
常磐開発従業員持株会	222千株	2.83%
ハーシング・ディヴィジョン・オブ・トナルト・ソラフキン アント・シ・エンレット・エス・イー・シー・コーポレーション	214千株	2.73%
ステート・ストリート・ハーシング・アント・トラスト・クライアント オムニ・ハ・ス・アカウント・オー・エム・セ・ロツワ-505002	185千株	2.36%

(注) 持株比率は自己株式(4,105株)を控除して計算しております。

- (2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐川 藤 介	
常務取締役	薄井 岩 夫	建築本部・土木緑地本部・環境本部管掌
常務取締役	高木 純 一	営業本部・管理本部管掌
取締役	大方 俊 吾	環境本部長
取締役	木田 政 伴	営業本部長
取締役	小磯 徹	管理本部長
取締役	石川 利 幸	建築本部長
取締役	鈴木 雄 二	土木緑地本部長(兼)営業部長
取締役(監査等委員)	小室 真 一	常勤
取締役(監査等委員)	鈴木 和 好	常磐興産株式会社取締役常勤監査等委員
取締役(監査等委員)	佐久間 博 巳	常磐興産株式会社常務取締役 リサーチ・ポート事業本部管掌(兼)いわき事務所担当

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員鈴木和好氏、佐久間博巳氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員小室真一、鈴木和好氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
常勤監査等委員小室真一は、当社の経理部門に長年にわたって在籍し、責任者として決算手続きならびに財務諸表等の作成に従事してあります。
監査等委員鈴木和好氏は、常磐興産株式会社の内部監査部門や同グループ数社の会計監査に従事してあります。
4. 当社は、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置き、情報収集、社内会議の出席及び内部監査部門との連携強化等により、監査の実効性を確保しております。
5. 当社は、監査等委員鈴木和好氏、佐久間博巳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	9名 (0)	100,660千円 (0)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2)	7,560千円 (1,260)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	2,535千円 (390)
合 計	14名	110,755千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会で年額5千万円以内とご承認いただいている業績連動報酬額（取締役（監査等委員を除く。）8名に対し36,280千円）が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役（監査等委員を除く。）は8名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が1名含まれているためであります。
3. 上記、監査役に対する支給額には、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含めております。なお、当支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は移行後に係るものであります。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会で年額1億円以内とご承認いただいております。
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会で年額3千万円以内とご承認いただいております。

③ 社外役員に関する事項

(i) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役（監査等委員）佐久間博巳氏は、常磐興産株式会社の常務取締役を兼任しております。なお、当社と同社との間には建設工事に係る受発注等の取引関係があります。

(ii) 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 該当事項はありません。

(iii) 当事業年度における主な活動状況

- 取締役会及び監査等委員会への出席状況

区 分	取 締 役 会 (9 回 開 催)		監 査 等 委 員 会 (9 回 開 催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役 (監査等委員) 鈴木和好	9回	100.0%	9回	100.0%
取 締 役 (監査等委員) 佐久間博巳	9回	100.0%	9回	100.0%

(注) 1. 取締役会出席回数及び監査等委員会出席回数は、平成27年6月24日就任以降に開催された回数で記載しております。

2. 鈴木和好氏は、上記のほか社外監査役として、監査等委員会移行前までに開催された取締役会4回のうち3回及び監査役会2回のすべてに出席しております。

また、平成27年6月24日付で社外監査役を退任した豊田和夫氏は、監査等委員会移行前までに開催された取締役会4回のうち3回及び監査役会2回のすべてに出席しております。

- 取締役会及び監査等委員会等における発言状況

監査等委員鈴木和好氏、佐久間博巳氏は、主に社外取締役としての公正の見地から、取締役会及び監査等委員会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するため、議案等の審議に必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠の適正性について必要な検証を行い、審議した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

④ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分等の概要

(i) 処分対象

新日本有限責任監査法人

(ii) 処分内容

- ・平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規締結に関する業務の停止
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

(iii) 処分理由

- ・株式会社東芝の財務書類監査における社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

(5) 会社の支配に関する基本方針

現時点においては、当社の企業価値を毀損するような買取者が出現した場合の対抗策について、開示を必要とするような方針決定をしておりませんが、今後、防衛策等を定める場合には改めてご案内いたします。

(注) 本事業報告の数値は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入で表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,884,526	流動負債	8,341,988
現金預金	3,967,861	支払手形・工事未払金等	4,592,851
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	短期借入金	956,000
販売用不動産	175,298	一年以内返済予定の長期借入金	208,055
未成工事支出金	399,381	未払法人税等	485,939
繰延税金資産	216,520	未成工事受入金	751,245
その他	446,118	賞与引当金	421,170
貸倒引当金	△12,440	完成工事補償引当金	15,702
固定資産	3,622,440	工事損失引当金	126,393
有形固定資産	1,850,392	その他	784,630
建物・構築物	1,094,719	固定負債	524,452
機械・運搬具・工具器具・備品	676,934	長期借入金	224,385
土地	1,209,077	長期未払金	33,817
リース資産	33,993	繰延税金負債	78,924
減価償却累計額	△1,164,334	土地再評価に係る繰延税金負債	83,523
無形固定資産	15,735	退職給付に係る負債	38,371
その他	15,735	その他	65,430
投資その他の資産	1,756,312	負債合計	8,866,441
投資有価証券	1,400,303	(純資産の部)	
退職給付に係る資産	72,882	株主資本	5,299,903
リース債権	136,454	資本金	583,300
その他	172,279	資本剰余金	731,204
貸倒引当金	△25,608	利益剰余金	3,986,562
資産合計	14,506,966	自己株式	△1,163
		その他の包括利益累計額	308,076
		その他有価証券評価差額金	535,492
		土地再評価差額金	△255,360
		退職給付に係る調整累計額	27,945
		非支配株主持分	32,545
		純資産合計	5,640,525
		負債及び純資産合計	14,506,966

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	
完成工事売上高	16,799,195
環境事業売上高	1,589,656
その他の売上高	1,369,507
	19,758,360
売 上 原 価	
完成工事原価	14,200,256
環境事業売上原価	1,188,909
その他の売上原価	1,174,263
	16,563,429
売 上 総 利 益	
完成工事総利益	2,598,938
環境事業売上総利益	400,747
その他の売上総利益	195,243
	3,194,930
販売費及び一般管理費	1,344,043
営 業 利 益	1,850,887
営 業 外 収 益	
受取利息	2,365
受取配当金	28,298
受取賃貸料	8,590
その他の	20,616
	59,870
営 業 外 費 用	
支払利息	24,616
その他	14,037
	38,653
経 常 利 益	1,872,104
特 別 利 益	
固定資産売却益	9,831
特 別 損 失	
固定資産除却損失	403
減損損失	23,296
	23,699
税金等調整前当期純利益	1,858,236
法人税、住民税及び事業税	595,313
法人税等調整額	25,033
当期純利益	1,237,889
非支配株主に帰属する当期純利益	9,780
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228,108

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	583,300	731,204	2,866,481	△813	4,180,171
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△117,698		△117,698
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,228,108		1,228,108
自己株式の取得				△349	△349
土地再評価差額金 取崩額			9,670		9,670
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	1,120,081	△349	1,119,731
当 期 末 残 高	583,300	731,204	3,986,562	△1,163	5,299,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	589,943	△250,071	126,263	466,135	25,896	4,672,204
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△117,698
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,228,108
自己株式の取得						△349
土地再評価差額金 取崩額		△9,670		△9,670		－
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 （純額）	△54,451	4,381	△98,317	△148,387	6,648	△141,739
当期変動額合計	△54,451	△5,289	△98,317	△158,058	6,648	968,321
当 期 末 残 高	535,492	△255,360	27,945	308,076	32,545	5,640,525

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,871,947	流動負債	5,614,237
現金預金	2,309,104	支払手形	1,245,687
受取手形	242,298	工事未払金	1,810,387
完成工事未収入金	2,781,597	短期借入金	780,000
売掛金	628,093	一年以内返済予定の長期借入金	154,090
リース債権	7,279	リース債務	3,792
販売用不動産	162,798	未払税金	167,681
未成工事支出金	221,743	未払法人税等	286,748
前払費用	6,689	未払費用	36,059
繰延税金資産	110,225	未成工事受入金	486,301
未収入金	362,099	預り金	29,555
仮払金	7,527	賞与引当金	222,784
その他の他	41,126	完成工事補償引当金	8,660
貸倒引当金	△8,637	工事損失引当金	126,393
固定資産	3,105,437	仮受の他	254,515
有形固定資産	1,274,181	その他	1,578
建築物	314,194	固定負債	309,282
構築物	42,095	長期借入金	98,740
機械装置	6,535	リース債務	8,257
車両運搬具	17,400	長期未払金	22,435
工具器具・備品	57,035	繰延税金負債	49,099
土地	824,870	土地再評価に係る繰延税金負債	83,523
リース資産	12,049	その他	47,227
無形固定資産	8,037	負債合計	5,923,520
電話加入権	4,110	(純資産の部)	
その他の他	3,927	株主資本	3,817,465
投資その他の資産	1,823,219	資本金	583,300
投資有価証券	1,239,119	資本剰余金	713,355
関係会社株式	336,082	資本準備金	213,355
出資金	18,550	その他資本剰余金	500,000
前払年金費用	32,673	利益剰余金	2,521,973
リース債権	136,454	その他利益剰余金	2,521,973
その他の他	85,948	別途積立金	1,600,000
貸倒引当金	△25,608	特別償却準備金	13,001
資産合計	9,977,385	繰越利益剰余金	908,971
		自己株式	△1,163
		評価・換算差額等	236,399
		その他有価証券評価差額金	491,760
		土地再評価差額金	△255,360
		純資産合計	4,053,864
		負債及び純資産合計	9,977,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完成工事高	9,461,603	
環境事業売上高	1,595,328	
その他の売上高	279,883	11,336,816
売 上 原 価		
完成工事原価	8,278,481	
環境事業売上原価	1,191,133	
その他の売上原価	223,097	9,692,712
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,183,122	
環境事業売上総利益	404,195	
その他の売上総利益	56,786	1,644,104
販売費及び一般管理費		608,215
営 業 利 益		1,035,888
営 業 外 収 益		
受取利息	1,900	
受取配当金	187,220	
受取賃貸料	7,156	
貸倒引当金戻入額	2,755	
その他	7,054	206,087
営 業 外 費 用		
支払利息	16,838	
その他	14,624	31,462
経 常 利 益		1,210,513
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	0
特 別 損 失		
固定資産除却損	59	
減損	14,243	14,302
税 引 前 当 期 純 利 益		1,196,211
法人税、住民税及び事業税		314,511
法人税等調整額		20,951
当 期 純 利 益		860,748

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 等										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 資 本 合 計	主 本 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	—	1,100,000	14,811	654,440	1,769,252	△813	3,065,093
当期変動額											
別途積立金の積立						500,000		△500,000	—		—
特別償却準備金の取崩							△1,810	1,810	—		—
剰余金の配当								△117,698	△117,698		△117,698
当期純利益								860,748	860,748		860,748
自己株式の取得										△349	△349
土地再評価差額金取崩額								9,670	9,670		9,670
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△1,810	254,531	752,720	△349	752,371
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	—	1,600,000	13,001	908,971	2,521,973	△1,163	3,817,465

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差	額	土 地 再 評 価 差	額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高		547,952		△250,071	297,881	3,362,975
当期変動額						
別途積立金の積立					—	—
特別償却準備金の取崩					—	—
剰余金の配当					—	△117,698
当期純利益					—	860,748
自己株式の取得					—	△349
土地再評価差額金取崩額				△9,670	△9,670	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)		△56,192		4,381	△51,810	△51,810
当期変動額合計		△56,192		△5,289	△61,481	690,889
当期末残高		491,760		△255,360	236,399	4,053,864

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

常 磐 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

常 磐 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

常磐開発株式会社 監査等委員会

監査等委員(常勤) 小室真一 ㊟

監査等委員 鈴木和好 ㊟

監査等委員 佐久間博巳 ㊟

(注) 監査等委員鈴木和好、佐久間博巳は、会社法第2条第15号及び第33条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 川 藤 介

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、経営資源の効率的運用と、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

第72期につきましては、このような方針の下、当事業年度の業績を勘案し、普通配当15円に株式上場20周年記念配当2円と特別配当3円を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円（うち、普通配当15円・記念配当2円・特別配当3円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は156,917,900円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、今後の事業展開等を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその金額

繰越利益剰余金 700,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその金額

別途積立金 700,000,000円

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名の再任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段の意見はございませんでした。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
さ がわ とう すけ 佐 川 藤 介 (昭和22年10月26日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年4月 当社建設本部建築部長 平成8年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役営業本部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長(兼)営業企画部長 平成14年6月 当社取締役建設本部長(兼)安全室長 平成15年4月 当社常務取締役建設本部長(兼)安全室長 平成16年4月 当社常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	41,000株
うす い いわ お 薄 井 岩 夫 (昭和30年2月4日生)	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社建設本部建築部工事長 平成14年4月 当社建設本部建築部長 平成20年4月 当社建築本部長 平成20年6月 当社取締役建築本部長 平成26年6月 当社常務取締役建築本部長 平成27年6月 当社常務取締役 建築・土木緑地・環境本部管掌(現任)	14,000株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
たかぎじゅんいち 高木純一 (昭和32年1月25日生)	昭和56年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業本部営業部相双営業所長 平成17年4月 当社営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長 平成27年6月 当社常務取締役 営業本部・管理本部管掌 (現任)	18,000株
おおかたしゅんご 大方俊吾 (昭和33年1月4日生)	昭和55年4月 (株)福島環境整備センター(現常磐開発株)入社 平成10年4月 当社環境対策部次長 平成13年4月 当社環境本部施設部長 平成16年4月 当社環境本部対策部長 平成21年4月 当社環境本部副本部長 平成22年4月 当社環境本部長 平成22年6月 当社取締役環境本部長 (現任)	10,000株
きだまさとも 木田政伴 (昭和29年3月14日生)	昭和61年6月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部営業二部長 平成20年4月 当社営業本部営業部長 平成22年4月 当社土木緑地本部営業部長 平成25年4月 当社土木緑地本部長(兼)営業部長 平成25年6月 当社取締役土木緑地本部長(兼)営業部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	3,000株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
<p>こ いそ とおる 小 磯 徹 (昭和34年6月10日生)</p>	<p>昭和62年4月 ㈱福島環境整備センター（現常磐開発㈱）入社 平成12年4月 当社経営企画室長 平成15年4月 当社環境本部事務管理室長 平成17年4月 当社建設本部事務管理室長 平成19年4月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部経理部長 平成25年4月 当社管理本部副本部長(兼)経理部長 平成25年6月 当社取締役管理本部副本部長(兼)経理部長 平成26年4月 当社取締役管理本部副本部長(兼)経営管理室長 平成26年6月 当社取締役管理本部長(兼)経営管理室長 平成27年4月 当社取締役管理本部長（現任）</p>	<p>6,000株</p>
<p>いし かわ とし ゆき 石 川 利 幸 (昭和31年4月18日生)</p>	<p>昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社建設本部建築部工事長 平成22年4月 当社管理本部調達部次長 平成24年4月 当社建築本部建築部長 平成26年4月 当社建築本部副本部長(兼)建築部長 平成27年6月 当社取締役建築本部長（現任）</p>	<p>1,000株</p>
<p>すず き ゆう じ 鈴 木 雄 二 (昭和32年11月17日生)</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社建設本部土木部工事長 平成20年4月 当社土木緑地本部土木部長 平成26年4月 当社土木緑地本部副本部長(兼)土木部長 平成27年6月 当社取締役土木緑地本部長(兼)営業部長（現任）</p>	<p>4,000株</p>

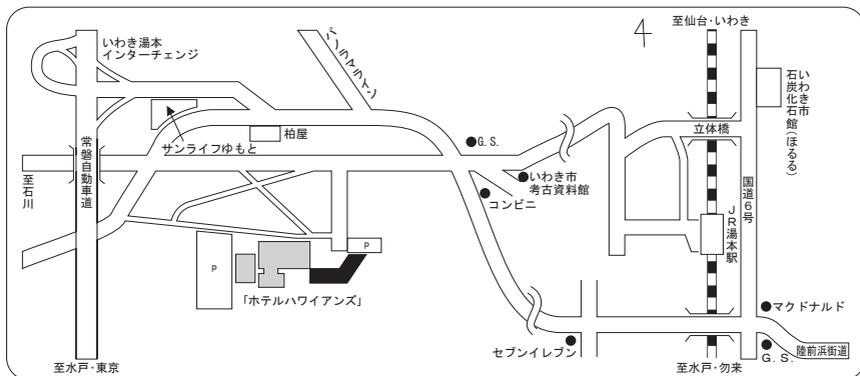
(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

<開催日時> 平成28年6月24日（金）午前10時

<会場> 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
ホテルハワイアンズ
コンベンションホール「ラピータ」
電話 0246 (43) 3191 (代表)



- 高速道路をご利用の場合 常磐自動車道：いわき湯本インターチェンジより約3分
- 電車をご利用の場合 JR常磐線：湯本駅下車、バス15分